

決算期
月 日
変更

「有価証券届出書」に係る日程表 () []

日程相談日: 令和 年 月 日 ()

【提出会社の状況】

会社名 (EDINETコード)	EDINETコード (E)	証券コード ()	連絡先	担当役員 TEL - -
提出者業種				事務担当窓口(部署名、氏名) TEL - -

【ファイナンスの内容】

有価証券の種類	<input type="checkbox"/> 自己株処分 <input type="checkbox"/> 普通株式発行 <input type="checkbox"/> 種類株式 <input type="checkbox"/> 新株予約権証券 <input type="checkbox"/> 新株予約権証券(行使価額修正条項付) <input type="checkbox"/> 普通社債 <input type="checkbox"/> 新株予約権付社債 <input type="checkbox"/> 新株予約権付社債(行使価額修正条項付)	
株式の場合	会社法第2条第13号に記載のある種類株式に係る定款による定め有無	
ファイナンスの形態	<input type="checkbox"/> 一般募集 <input type="checkbox"/> 第三者割当 <input type="checkbox"/> OAIに係る第三者割当 <input type="checkbox"/> 株式給付(交付)信託 () <input type="checkbox"/> RS <input type="checkbox"/> ストックオプション <input type="checkbox"/> 株主割当 <input type="checkbox"/> ライツオファリング <input type="checkbox"/> IPO <input type="checkbox"/> 特定組織再編成 <input type="checkbox"/> 株式交付 <input type="checkbox"/> その他()	
割当予定先の概要	<input type="checkbox"/> 上場会社 <input type="checkbox"/> 非上場(開示会社) <input type="checkbox"/> 非上場(非開示会社) <input type="checkbox"/> 上場会社組成のファンド <input type="checkbox"/> 非上場(開示会社)組成のファンド <input type="checkbox"/> 非上場(非開示会社)組成のファンド <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> その他	
	外国の投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当 https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/fdi/20240913fdi_1.pdf	左記に該当する場合 <input type="checkbox"/> 審査済 <input type="checkbox"/> 届出済・審査中 <input type="checkbox"/> 届出予定(予定日〇/〇)
ファイナンスの目的、手取金の使途		

【日程】

決議日	取締役会 (株主総会・発起人会)	令和 年 月 日 ()	届出書提出日から効力発生予定日までの経過期間	最終訂正届出書提出日から効力発生予定日までの経過期間	
業績の概要(決算短信等)の公表日		令和 年 月 日 ()			
届出書提出日		令和 年 月 日 ()	中 日間		
訂正届出書提出日	資料更新	業績の概要(決算短信等)			令和 年 月 日 ()
	有価証券報告書	令和 年 月 日 ()			
	半期報告書	令和 年 月 日 ()			
	臨時報告書	令和 年 月 日 ()			
	訂正報告書()	令和 年 月 日 ()			
	取引所承認	令和 年 月 日 ()			
	IPO/PO	条件決定			令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
		価格決定			令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	IPO/PO(後決め方式)価格決定	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
	以外	発行数・その他(割当予定先)決定等	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
その他(誤謬訂正)	令和 年 月 日 ()				
その他()	令和 年 月 日 ()				
届出書の効力発生予定日		令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()			
効力発生の通常・期間短縮の別等		[]			
(来局による効力発生通知書の受取日)		令和 年 月 日 () 時 分			
(ブックビルディング期間又は入札日)		令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()			
申込期間(売出期間)	募集	令和 年 月 日 ()			
	売出し	令和 年 月 日 ()			
払込期日又は受渡期日		令和 年 月 日 ()			
割当日		令和 年 月 日 ()			
新株予約権の行使期間		令和 年 月 日 () ~ 令和 年 月 日 ()			
届出目論見書交付予定日		(仮) 令和 年 月 日 () ・ 令和 年 月 日 () (正規) 令和 年 月 日 ()			
効力発生後の開示書類又は業績の概要(決算短信等)		開示(公表)書類名: 提出(公表)予定日 令和 年 月 日			
自発的訂正届出書の提出		(1) 訂正届出書に記載する「重要な事実」の内容(又は開示書類名等) (2) 自発的訂正届出書の提出予定日 令和 年 月 日			

【発行数・発行金額等】

今回の増資等	株主割当	発行金額	千円	発行株式数	株	希薄化率 【(A+B+C+D+E)/(F-E)】 %
	その他の者に対する割当	千円	株			
	一般募集	千円	株			
	合計	千円 (A)	株			
	新株予約権証券	千円 (B)	株			
	新株予約権証券(ライツ・オファリング)	千円 (C)	株			
	新株予約権付社債	千円 (D)	株			
売出価額の総額	千円	株	過去2年以内の増資等の状況			
買取引受け等	千円	株	<input type="checkbox"/> 届出書(年 月 日提出)			
オーバー・アロットメント	千円	株	<input type="checkbox"/> 届出書(年 月 日提出)			
			<input type="checkbox"/> 通知書(年 月 日提出)			
			<input type="checkbox"/> 一千万円以下の募集・売出し			
資本金	(令和 年 月 日現在)	千円	増資前	(令和 年 月 日現在)	千円	増資後
株式数	過去6月以内に行われた第三者割当がある場合の割当てた株式等に係る株式数	[E]	授権資本	(令和 年 月 日現在)	株	
発行済株式数(うち、自己株式数)	(令和 年 月 日現在)	[F]		(令和 年 月 日現在)	株	

【届出内容】

届出書の作成様式			
募集又は売出しに関する特別記載事項		(「有」の場合、記載する項目)	
大規模な第三者割当に関する事項			
追完情報 (第二号の二様式)		<input type="checkbox"/> 1. 重要事項の変更等 <input type="checkbox"/> 臨時報告書提出内容 <input type="checkbox"/> その他事象の発生 <input type="checkbox"/> 2. 資本金の増減 <input type="checkbox"/> 3. 事業等のリスクの変更・発生 <input type="checkbox"/> 4. 業績の概要 () <input type="checkbox"/> 5. 自己株式の取得状況	
情報 報	有価証券報告書	提出日:令和 年 月 日(第 期自 令和 年 月 日至 令和 年 月 日) 訂正報告書:令和 年 月 日提出	
	半期報告書	提出日:令和 年 月 日(第 期中 自 令和 年 月 日至 令和 年 月 日) 訂正報告書:令和 年 月 日提出	
	臨時報告書	【開示府令19条第2項第 の 】提出日:令和 年 月 日(訂正報告書:令和 年 月 日提出)	
		【開示府令19条第2項第 の 】提出日:令和 年 月 日(訂正報告書:令和 年 月 日提出)	
	参照書類の補完情報		
	保証会社情報	保証対象社債() 保証会社()	
特別情報	保証会社の最近の財務諸表:令和 年 月 日から令和 年 月 月 期		
第二号、 第二号の 四 又は 第二号の 五 様式の記 載時点	企業情報	別紙 日程表の付表のとおり	最近の財務諸表 令和 年 月 月 期、令和 年 月 月 期
	保証会社 情報	保証対象社債() 保証会社() 保証会社名:	
	特別情報	令和 年 月 月 期、令和 年 月 月 期、令和 年 月 月 期、令和 年 月 月 期 保証会社の最近の財務諸表: 令和 年 月 月 日から令和 年 月 月 期	
	株式公開情報	提出日:(令和 年 月 日)	現在
添 付 書 類	定款	事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移(ハイライト)	
	議事録	「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	
	業績の概要(決算短信等)(連結・個別)	自己株券買付状況	
備 考			

(注)特定事業会社(開示府令第17条の15第2項)に該当する場合、半期については、追完情報の45日を60日と読み替える。

【参考】

監査法人等	TEL: - -	直近の監査意見	
		GC注記の有無	
本届出書にかかる法令 審査担当弁護士等	TEL: - -	幹事証券	
安定操作		上場取引所	
		取引所相談日	令和 年 月 日 ()
(参 考)			
○ 上場・非上場の別 [現 在] : () () () () () () () () () ()			
○ " [ファイナンス後] : () () () () () () () () () ()			
○ 上場予定日: 令和 年 月 日			
○ 並行株式の分割(無償交付): () () () () () () () () () ()			
○ 決算期変更 有の場合 (令和 年 月 日 → 令和 年 月 日)			
○ 合 併 : () () () () () () () () () ()			
○ 連結の有無 : () () () () () () () () () ()			
備 考			

日程表作成における入力等のご注意

色の項目については、ドロップダウンリストより選択してください。(付表も同様)

色の項目については、計算式が入力されているため、記載した内容に従って自動で反映されます。(付表も同様)
なお、「～」など選択する必要がない場合は、空欄としてください。

- (チェックボックス)がある項目については、該当するもの全てにチェックしてください。
記載した内容如何によっては、記載不要となる項目もありますので、その場合、グレーで表示しています。

【表題】

○新規・継続の別

新規:届出書を提出することで新たに開示会社(有価証券報告書等提出義務会社(継続開示が発生する))となる場合

継続:新規以外の場合

新規の場合は、EDINETコードの取得(電子開示システム届出書の提出)が必要となりますので、取得するための申請予定日を記載してください。
EDINETコードの担当は、「統括証券監査官(1)(さいたま新都心1号館 048-600-1122)」となります。新規の場合であっても、既にEDINETコードを取得している場合は、登録内容の変更等が必要な場合がありますので、その旨EDINETコードの担当に伝えてください。

○決算期

決算日が月末の場合は、当該月末の日または「末」を選択してください。
直近2年以内の決算期変更について、有無を選択してください。

【提出会社の状況】

○会社名 「株式会社」等を省略せず、フルネームで記載してください。

○提出者業種

「継続」の場合は、EDINETに登録している「提出者業種」を選択してください。
「新規」の場合は、取引所から取得予定の業種(中分類)を選択してください。
(電子開示システム届出書の業種と一致させてください。なお、当該届出書の上場区分は「非上場」、「証券コード」は空欄としてください。上場後に当局が登録情報を変更します。)

【ファイナンスの内容】

○有価証券の種類(株式の場合)

届出の対象とした募集に係る有価証券が株式である場合には、会社法第2条第13号に記載のある種類株式に係る定款による定めの有無を選択してください。また、届出の対象とした募集が定義府令第9条第1号に該当する場合には、「自己株処分」にチェックしてください。

○割当予定先の概要

該当する割当予定先の属性(上場会社等)全てにチェックするとともに、割当予定先の名称を記載してください。

なお、複数の割当予定先があつてそれぞれ属性が異なる場合、属性にチェックせず、割当予定先の概要欄に、割当予定先の名称とともに属性の記載をお願いします。

【日程】

○(最終訂正)届出書提出日から効力発生予定日までの経過期間

①有価証券届出書を提出した翌日から起算した効力発生予定日前日までの期間、②最終の訂正有価証券届出書を提出した翌日から起算した効力発生予定日前日までの期間をそれぞれ記載してください。(休日を含む経過日数)

○条件決定、価格決定

条件決定や価格決定の日が変動する場合は、初日の日を記載するとともに、ドロップダウンリストから「～」を選択し、当該最終日を記載してください。

○効力発生通知書の受取方法(原則として、郵送または金融庁電子申請・届出システム(Gビズ)による受取)

効力発生通知書の交付がある場合、同通知書の受取方法について、郵送、g-Biz又は来局のいずれかを選択してください。

1. 郵送による受取の場合
郵送するための切手(料金不足に注意)を貼付した封筒を効力発生予定日の2営業日前までに当局へ届くように送付してください。
2. 金融庁電子申請・届出システム(Gビズ)による受取の場合
金融庁電子申請・届出システム(Gビズ)により、別途申請を行っていただきます。ご利用については担当監査官までご連絡ください。
3. 来局による受取の場合
 - ① 効力発生予定日の前日に受け取る場合
当日の17時30分～17時45分の間においでください。
 - ② 効力発生予定日の当日以降に受け取る場合
9時～17時45分の間においでください。

○申込期間(売込期間)、払込期日又は受渡期日

ブックビルディングの結果等により「申込期間」、「払込期間」等が変動する場合、初日の日を記載するとともに、ドロップダウンリストから「～」を選択し、当該最終日を記載してください。

○割当日

新株予約権証券の場合に記載してください。

○自発的訂正届出書の提出

金融商品取引法第7条、企業内容等開示に関する内閣府令第11条、企業内容等の開示に関する留意事項自7-1乃至7-15に基づき訂正届出書を提出する場合には「有」を選択し、当該重要な事実又は該当する開示書類名称等の記載、提出する訂正届出書の提出予定日を記載してください。

【発行数・発行金額等】

○増資後

増資後の記載にあたっては、株式の払込や新株予約権の権利行使が行われたもの等として記載してください。
「過去6月以内に行われた第三者割当がある場合の割当てた株式等に係る株式数」は今回の増資に通算され、希薄化率等の計算に反映されますので、ご留意願います。

【届出内容】

○届出書の作成様式

組込方式又は参照方式を選定する場合は、法に定める要件を満たしていることを確認してください。

1. 組込方式(第二号の二様式)

金融商品取引法第5条第3項、企業内容等開示に関する内閣府令第9条の3、企業内容等の開示に関する留意事項自5-26乃至5-28

2. 参照方式(第二号の三様式)

金融商品取引法第5条第4項、企業内容等開示に関する内閣府令第9条の4、企業内容等の開示に関する留意事項自5-26乃至5-29

3. 第二号、第二号の四、第二号の五様式により有価証券届出書を提出する場合には、当エクセルブック内の「付表」シートも作成し、併せて提出してください。

【参考】

○決算期変更 有の場合

直近2年以内に決算期を変更した場合であって、当該2年以内における最近の変更前後の決算期を記載してください。

○連結の有無

連結の有無を選択してください。

※前シートの日程表等の入力に従い、数式により表示させている項目があります。有価証券届出書の記載内容と下記「届出書の記載時点」に表示される日付等が一致していることを確認してください。(当該付表は、様式第二号、第二号の四以外は作成不要です。)

なお、数式が入力されていない項目()もありませんので、確認の上、必要に応じて該当する日付等を入力するほか、数式による表示が適切でない場合は、日付等の直接入力により修正してください。

また、「届出書の最近日」については、基本的には有価証券届出書提出日の前月末日ですが、当該有価証券届出書提出日と前月末日の間隔が短く、前月末日時点での記載が困難である場合には、前々月末日でも差し支えありません。(前々月以前の日を記載された場合、赤字で表示されますのでご注意ください。)

【日程表の付表(第二号様式又は第二号の四様式)】

有価証券届出書の記載時点一覧表

届出書校了日: 令和 年 月 日
届出書提出日: 令和 年 月 日
届出書の最近日: 令和 年 月 日

記載項目		基準記載時点	届出書の記載時点	
			自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
概 企 業 状 況	主要な経営指標等の推移	最近5連結会計年度及び最近5事業年度	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	株主総利回り	最近5年間の株主総利回り	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	株価の推移	最近5年間の事業年度別株価、最近6月間の株価の推移	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	会社の沿革	提出会社設立日～届出書提出日まで	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
事 業 状 況	事業の内容	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
	関係会社の状況	最近事業年度	令和 年 月 日	現在
	従業員の状況	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	届出書提出日の最近日現在 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	令和 年 月 日	現在
	サステナビリティに関する考え方及び取組	届出書提出日の最近日現在 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	令和 年 月 日	現在
	事業等のリスク	届出書提出日の最近日現在 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	令和 年 月 日	現在
	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	最近事業年度 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該半期を加える) (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	令和 年 月 日	現在
	重要な契約等	最近事業年度開始日～届出書提出日まで	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	研究開発活動	最近事業年度 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該半期を加える)	令和 年 月 日	現在
	状 備 況 の	設備投資等の概要	最近事業年度 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該半期を加える)	令和 年 月 日
主要な設備の状況		最近事業年度末 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該中間決算日現在)	令和 年 月 日	現在
設備新設、除却等計画		届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
株 式 等 の 状 況	株式の総数等	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在
	発行済株式	届出書提出の最近日現在	令和 年 月 日	現在
	ストックオプション制度の内容	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和 年 月 日	現在
	ライツプランの内容	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和 年 月 日	現在
	その他の新株予約権等の状況	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和 年 月 日	現在
	発行済株式総数、資本金等の推移	最近5年間における推移 (最近5年間に増減がない場合は、その直近)	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	所有者別状況	届出書提出の最近日現在	令和 年 月 日	現在
	大株主の状況	届出書提出の最近日現在(自己株式を除く)	令和 年 月 日	現在
議決権の状況	届出書提出の最近日現在	令和 年 月 日	現在	
自己株式の取得等	最近事業年度及び最近事業年度の末日の翌日から届出書提出日までの期間	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	
配当政策	最近事業年度の配当決定の考え方、最近事業年度における配当、届出書提出日の属する事業年度開始の日から届出書提出日までの配当	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	
コーポレートガバナンスの概要	(原則として届出書提出日現在)	令和 年 月 日	現在	
役員	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在	
監査	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在	
役員報酬等	最近事業年度の役員報酬等、届出書提出日現在の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法	令和 年 月 日	現在	
株式の保有状況	最近事業年度	令和 年 月 日	現在	
連 結 財 務 諸 表	連結貸借対照表	最近2(連結)会計年度末現在(最近(連結)会計年度の次の(連結)会計年度開始の日から起算して6箇月を経過した日以後45日を経過した日以後(9か月を経過する日以後)に届出書を提出する場合には、当該(連結)会計年度に係る中間(連結)貸借対照表も掲げる)	令和 年 月 日	現在
	中間連結貸借対照表		令和 年 月 日	現在
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)損益計算書も掲げる)	令和 年 月 日	現在
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書		令和 年 月 日	現在
	連結株主資本等変動計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)株主資本等変動計算書も掲げる)	令和 年 月 日	現在
	中間連結株主資本等変動計算書		令和 年 月 日	現在
	連結キャッシュ・フロー計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)キャッシュ・フロー計算書も掲げる)	令和 年 月 日	現在
	中間連結キャッシュ・フロー計算書		令和 年 月 日	現在
	連結付属明細表	最近連結会計年度	令和 年 月 日	現在
	その他	資産負債著しい変動、損益重要影響	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
半 期	連結年度開始後7箇月～9箇月	当該年度の連結会計年度開始後6箇月の経営成績(中間連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	連結年度開始後13箇月経過後	当該年度の連結会計年度の経営成績(連結財務諸表の形式での記載が望ましい)	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日

個別財務諸表	貸借対照表 中間貸借対照表	最近2(連結)会計年度末現在(最近(連結)会計年度の次の(連結)会計年度開始の日から起算して6箇月を経過した日以後45日を経過した日以後(9か月を経過する日以後)に届出書を提出する場合には、当該(連結)会計年度に係る中間(連結)貸借対照表も掲げる)	令和 年 月 期 令和 年 月 期 令和 年 月 期		
	損益計算書 中間損益計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)損益計算書も掲げる)	令和 年 月 期 令和 年 月 期 令和 年 月 期		
	株主資本等変動計算書 中間株主資本等変動計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)株主資本等変動計算書も掲げる)	令和 年 月 期 令和 年 月 期 令和 年 月 期		
	キャッシュ・フロー計算書 中間キャッシュ・フロー計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合には、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)キャッシュ・フロー計算書も掲げる)	令和 年 月 期 令和 年 月 期 令和 年 月 期		
	個別付属明細表	最近事業年度	令和 年 月 期		
	主な資産・負債の内容	最近事業年度	令和 年 月 期		
	その他	資産負債著しい変動、損益重要影響	最近事業年度終了後届出書提出日まで	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
		半期	事業年度開始後7箇月～9箇月	当該次の事業年度開始後6箇月の経営成績(中間財務諸表の形式での記載が望ましい)	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
			事業年度開始後13箇月経過後	当該次の事業年度の経営成績(財務諸表の形式での記載が望ましい)	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
	提出会社の株式事務の概要	届出書提出日現在	令和 年 月 日 現在		
参考情報	親会社等	所有者別状況・大株主の状況	届出書提出の最近日現在	令和 年 月 日 現在	
		役員状況	届出書提出日現在	令和 年 月 日 現在	
		計算書類等	届出書提出日現在の当該親会社等の最近事業年度末	令和 年 月 日 現在	
	その他の参考情報	最近事業年度開始日～届出書提出日まで	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
社等情報	継続開示会社たる保証会社に関する事項	直近の有価証券報告書	自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日		
		直近の半期報告書	自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日		
		臨時報告書	第 19 条 第 項 第 号 の		
(株)四(一)号の報	特別利害関係者等 第三者割当等の概況 取得者の株式等の移動状況 株主の状況	最近事業年度末の2年前～届出書提出日	自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日		
		最近事業年度末の2年前～届出書提出日	自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日		
		最近事業年度末の1年前～届出書提出日	自 令和 年 月 日～至 令和 年 月 日		
		届出書提出日現在	令和 年 月 日 現在		

(注)特定事業会社(開示府令第17条の15第2項)に該当する場合、半期については、上記45日を60日と読み替える。

※前シートの日程表等の入力に従い、数式により表示させている項目があります。有価証券届出書の記載内容と下記「届出書の記載時点」に表示される日付等が一致していることを確認してください。(当該付表は、様式第二号の五以外は作成不要です。)

なお、数式が入力されていない項目()もありますので、確認の上、必要に応じて該当する日付等を入力するほか、数式による表示が適切でない場合は、日付等の直接入力により修正してください。

また、「届出書の最近日」については、基本的には有価証券届出書提出日の前月末日ですが、当該有価証券届出書提出日と前月末日の間隔が短く、前月末日時点で記載が困難である場合には、前々月末日でも差し支えありません。(前々月以前の日を記載された場合、赤字で表示されますのでご留意ください。)

【日程表の付表(第二号の五様式)】

有価証券届出書の記載時点一覧表

届出書校了日: 令和 年 月 日
届出書提出日: 令和 年 月 日
届出書の最近日: 令和 年 月 日

記載項目	基準記載時点	届出書の記載時点	
		自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
主要な経営指標等の推移	最近2事業年度	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
会社の沿革	提出会社設立日～届出書提出日まで	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
事業の内容	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
株式の総数等	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在
発行済株式	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
ストックオプション 制度の内容	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和 年 月 日	令和 年 月 日 現在
ライツプランの内容	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和 年 月 日	令和 年 月 日 現在
その他の新株予約権等の状況	最近事業年度末並びに届出書提出前月末	令和 年 月 日	令和 年 月 日 現在
発行済株式総数、資本金等の推移	最近2年間における推移 (最近2年間に増減がない場合は、その直近)	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
所有者別状況	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
大株主の状況	届出書提出日の最近日現在(自己株式を除く)	令和 年 月 日	現在
議決権の状況	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
配当政策	最近事業年度の配当決定の考え方、最近事業年度における配当、届出書提出日の属する事業年度開始の日から届出書提出日までにおける配当	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
従業員の状況	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在
コーポレートガバナンスの概要	(原則として届出書提出日現在)	(令和 年 月 日 現在)	
役員の状況	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在
監査の状況	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在
役員の報酬等	最近事業年度の役員の報酬等、届出書提出日現在の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法	令和 年 月 日	現在
株式の保有状況	最近事業年度	令和 年 月 日	現在
経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	届出書提出日の最近日現在 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	将来事項判断時点 (令和 年 月 日 現在)	
サステナビリティに関する考え方及び取組	届出書提出日の最近日現在 (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	将来事項判断時点 (令和 年 月 日 現在)	
事業等のリスク	(将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	将来事項判断時点 (令和 年 月 日 現在)	
経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	最近事業年度 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該半期を加える) (将来に関する事項を記載する場合は届出書提出日現在の判断である旨記載)	令和 年 月 日 現在 (令和 年 月 日 現在)	
重要な契約等	最近事業年度開始日～届出書提出日まで	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
研究開発活動	最近事業年度 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該半期を加える)	(令和 年 月 日 現在)	
設備投資等の概要	最近事業年度 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該半期を加える)	(令和 年 月 日 現在)	
主要な設備の状況	最近事業年度末 (中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該中間決算日現在)	令和 年 月 日 現在 (令和 年 月 日 現在)	
設備新設、除却等計画	届出書提出日の最近日現在	令和 年 月 日	現在
貸借対照表	最近2(連結)会計年度末現在(最近(連結)会計年度の次の(連結)会計年度開始の日から起算して6箇月を経過した日以後45日を経過した日以後(9か月を経過する日以後)に届出書を提出する場合には、当該(連結)会計年度に係る中間(連結)貸借対照表も掲げる)	令和 年 月 日	現在
中間貸借対照表		令和 年 月 日	現在
損益計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)損益計算書も掲げる)	令和 年 月 日	現在
中間損益計算書		令和 年 月 日	現在
株主資本等変動計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)株主資本等変動計算書も掲げる)	令和 年 月 日	現在
中間株主資本等変動計算書		令和 年 月 日	現在
キャッシュ・フロー計算書	最近2(連結)会計年度(中間(連結)貸借対照表を掲げた場合は、当該中間(連結)貸借対照表に係る(連結)会計年度の中間(連結)キャッシュ・フロー計算書も掲げる)	令和 年 月 日	現在
中間キャッシュ・フロー計算書		令和 年 月 日	現在
個別付属明細表	最近事業年度	令和 年 月 日	現在
主な資産・負債の内容	最近事業年度	令和 年 月 日	現在
その他	資産負債著しい変動、損益重要影響	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
半期	事業年度開始後7箇月～9箇月	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
事業年度開始後13箇月経過後	当該事業年度の経営成績(財務諸表の形式での記載が望ましい)	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
提出会社の株式事務の概要	届出書提出日現在	令和 年 月 日	現在
親会社	所有者別状況・大株主の状況	令和 年 月 日	現在
役員	役員の状況	令和 年 月 日	現在
計算書類	届出書提出日現在の当該親会社等の最近事業年度末	令和 年 月 日	現在
その他の参考情報	最近事業年度開始日～届出書提出日まで	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
関係会社の状況	最近事業年度	令和 年 月 日	現在
保証会社	最近の有価証券報告書	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
継続開示会社たる保証会社に関する事項	直近の半期報告書	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	臨時報告書	第 19 条 第 項 第 号 の	
組織再編	最近の有価証券報告書	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
継続開示会社たる組織再編対象会社に関する事項	直近の半期報告書	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
	臨時報告書	第 19 条 第 項 第 号 の	

(注) 特定事業会社(開示府令第17条の15第2項)に該当する場合、半期については、上記45日を60日と読み替える。

第三者割当の内容

会社名		EDINETコード	E	
(有価証券の種類)		(発行株数)	(議決権数)	
(発行金額)				
株式(A)			千円	
新株予約権証券(B)			千円	
新株予約権付社債(C)			千円	
過去6月以内に行われた第三者割当がある場合の割当てた株式等に係る議決権数(D)				
総株主の議決権数(E)				
希薄化率(A+B+C+D)/(E-D)				
最近の増資等状況				
直近(概ね3カ月以内)の授権資本枠の拡大				
過去の第三者割当の失権				
過去に同じ割当先に第三者割当				
割当予定先の状況				
(氏名又は名称)	(上場・非上場の別)	(株数)		
		(株式)	(新株予約権証券)	(新株予約権付社債)
計				
実在性の確認方法(登記簿、住民票、訪問等)				
選定理由(選定過程、紹介者等)				
資金確認方法(通帳、決算書、借入先名称等)				
反社チェックの方法(範囲、調査会社名等)				
業務執行組合員(ファンド等である場合)				
主たる出資者(ファンド等である場合)				

手取金の使途			
(大区分)	(具体的内容)	(金額)	(支出予定時期)
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
	計	千円	
発行条件			
発行価格の決定根拠			
第三者算定機関の名称			
有利発行の該当性の有無			
大規模な第三者割当の必要性			
株主総会or第三者委員会			
委員の氏名・属性等 (第三者委員会の場合)			
その他			
上場廃止基準への抵触の有無			
GC注記の有無			
監査法人	監査法人名		
	交代の有無		
	交代前の 監査法人名		
取引所との相談状況	相談日:	取引所担当者:	
その他 ※			

※ 本ファイナンスにおいて、**通常のスキームとは異なる、今回スキームに関して特筆すべき事項等**がある場合、記載願います。